

# 加熱式タバコに7項目規制

## WHO枠組み条約締約国会議

巨大タバコ会社が生き残りをかけて販売競争を繰り広げる加熱式タバコ。一方、WHO（世界保健機関）のタバコ規制枠組み条約（FCTC）の第8回締約国会議が10月1日から6日までスイスのジュネーブで開かれました。会議では加熱式タバコの規制が焦点となりました。（徳永慎一）



FCTC締約国会議の決議について記者会見する日本禁煙学会の作田理事長（右）と渡辺文学理事。10月11日、厚生労働省

同会議には締約国の148カ国から約1200人が参加しました。日本から参加した日本禁煙学会の宮崎恭一理事長によると、FCTC事務局長が「軍縮について話し合う時に武器産業と同席はしない」とのべ、タバコ産業側人物の退場を促す場面もあったといいます。

### 具体的な加熱式タバコの規制

- ▽タバコ製品の使用開始を防止する。
- ▽受動喫煙防止法令の対象を新たなタバコ製品にも拡大することを明示する。
- ▽新たなタバコ製品を書が少なくしと宣伝することを許可しない。
- ▽新たなタバコ製品の宣伝、販売促進、スポンサー活動を規制する。
- ▽新たなタバコ製品の成分を規制し、成分情報の開示を義務付ける。
- ▽タバコ産業を含む新たなタバコ製品によって利益を得る勢力が、タバコ規制対策に干渉することを防ぐ。
- ▽国内法により、新たなタバコ製品の製造、輸入、流通、展示、販売、使用を禁止あるいは規制し、人々の健康を守る。

## 紙巻きと同様 取り締まりを



148カ国が参加したFCTC締約国会議(COP8)＝スイス・ジュネーブ(宮崎恭一さん提供)

具体的には7項目(別項)の規制です。その前提として、たとえば「加熱式タバコ製品が『害が少な



### 「特別扱い要求 却下」 NYタイムズが特集報道

ニューヨークタイムズ(10月7日付)が締約国会議の様態を特集。「会議の行方がタバコ産業の運命を決めるとあって、企業の代表がこぞってジュネーブに集まった」と報じています。会議場近くでは、「ニコチンは敵ではないパーティー」が開かれ、タバコ産業の協力者が講演。フィリップモリス財団の資金提供を受けた団体が作成した報告書を、会議参加者に手渡す光景も伝えていました。

こうした巨大タバコ産業の働きかけにもかかわらず、会議は加熱式タバコは、紙巻きタバコ等と同様に規制すべきであるという決議を承認。加熱式タバコの奨励、特別扱いを求める意見は却下したと報じています。

ト)を吸い込みます。エアロゾルはニコチンやさまざまな有害物質を含んでいます。

喫煙率はJT(日本たばこ産業)によると、男性がピーク時(1966年)の8割台から3割弱(2018年)へ。女性は半減して8・7%(同)です(グラフ)。

タバコ各社は加熱式タバコにかけ、販売競争が激しくなっています。屋外の喫煙所では出店まで出ています。加熱式タバコ市場の7割を占めるフィリップモリス社のアイコス(現在は、販売個数が500万個とされます。JT(日本たばこ産業)、BAT(ブリティッシュ・アメリカン・タバコ)が追いかけています。新聞の一面広告やテレビCM、インターネットを使った売り込みが続いています。

### 下がる喫煙率 販売競争激化

加熱式タバコは、タバコ葉を燃やさず加熱して発生するエアロゾル(霧・ミス

